

再エネ活用による CO2 削減の戦略的な進め方について

平成 29 年 4 月
環 境 省

1. 趣旨・背景

長期低炭素ビジョンを踏まえ、2050 年大幅削減を見据えて、我が国の豊富な再エネのポテンシャルを活用し最大限の導入を図るために、課題と解決のあり方について、まずは 2030 年に向けて検討を行う（4 月 11 日に山本大臣から別紙のとおり指示。）

2. 取組の方向性

- ① 全国的な視点での再エネの活用という観点から、ポテンシャルが大きい洋上を含めた風力・地熱の再エネを最大限活用。
- ② 再エネによる地域活性化という視点から、地域経済の活性化とエネルギーの効率的な利用を実現する鍵となる、地域資源である再エネを地域で利用する事業を推進。
- ③ 需要側での導入という観点から、民生（家庭・業務）・需要サイドにおいて、再エネポテンシャル活用を拡大するため、自家発電・自家消費の導入などを促進。

3. 当面の進め方

- 事務次官をチーム長とする部局横断の推進チームを 4 月 13 日に立ち上げ、検討を開始。ステークホルダーとの議論を経つつ、持続可能な形での再エネの最大限導入拡大に向け、課題を明らかにし、幅広い解決策を検討する。
- 夏の概算要求時に、第一弾の政策パッケージを打ち出す。

(別紙)

平成 29 年 4 月 11 日 山本環境大臣記者会見録

(再生エネルギー関係)

長期ビジョンを受けた今後の地球温暖化対策について御報告を申し上げたいと思います。本日の再生可能エネルギー・水素等閣僚会議で、各府省が連携して取り組むアクションプランがとりまとめられました。環境省として、これも踏まえて取り組んでいきます。その上で、長期低炭素ビジョンを踏まえ、2050 年大幅削減を見据えて、我が国の豊富な再エネのポテンシャルを活用し最大限の導入を図るために、課題と解決のあり方について、まずは 2030 年に向けて検討するよう、事務方に指示したところでございます。具体的には、事務次官を長とする省内横断のチームを立ち上げまして、①全国的な視点での再エネの活用という観点に加え、②再エネによる地域活性化、③需要側での導入という 3 つの観点から、第 1 にポテンシャルが大きい洋上を含めた風力・地熱等の最大活用、第 2 に地域資源である再エネを地域で利用する事業の推進、第 3 に業務ビルや家庭などでの自家発電・自家消費の促進、といった類型に即した検討を、幅広い関係者と協力して行い、夏に第 1 弾のパッケージを打ち出すよう、指示したところでございます。

また、長期戦略に関しましては、骨太な長期戦略の策定に向けて、長期低炭素ビジョンを土台に、長期大幅削減の「道筋」を示すことが必要ですので、議論を深めるよう事務方に指示したところでございます。以上でございます。